

地熱発電を優先購入

再生エネ 政府方針 太陽光偏重見直し

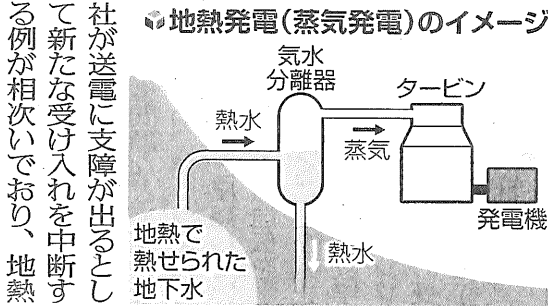
政府は、太陽光などで発電した再生可能エネルギーを固定価格で大手電力会社に買い取らせる制度を見直し、安くて安定した発電が見込める地熱発電からの電気を優先的に購入させる方針を固めた。すでに太陽光からの買い取り費用も抑える方向で検討を始めている。再生エネを普及させる方針は維持しながら、「太陽光偏重」の制度を改め、電気料金の値上がり小さくすることを目指す。

政府は15日の総合資源エネルギー調査会の小委員会
で議論を始め、年内に最終
的な方向性を打ち出す。

火山国の日本は地熱の資
源量は世界3位で、東北や
九州など17か所で地熱発電
所が稼働する。地熱は、①
太陽光などと比べ、天候に
左右されずに安定的に発電
できる②発電コストも安い
——の特長だが、新規の
開発は進んでいない。

1年前後で開発できる太陽光発電が先に送電網を使う権利を得てしまい、開発に10年程度かかる地熱の業者が後から送電網につなぐとしても、余地が残っていない状態だ。
国が決めた買い取り価格
が多い太陽光の認定を求めて業者が殺到した結果、制度を適用すると国が認めた電力容量は太陽光が6900万キロワットに対し、地熱は1万キロワットにとどまる。
不安定な太陽光の割合が多くなり過ぎ、大手電力会社

◆地熱発電(蒸気発電)のイメージ



を優遇することにした。政府は今後、固定価格買い取り制度を抜本的に見直す。同制度は、再生エネを普及させる目的で、2012年から始まった。地熱は太陽光より発電にかかる費用が安いとされ、大規模な地熱発電の電気の買い取り価格は太陽光より割安い。地熱の割合が増えれば、最終的に電気料金の上昇を抑えられると期待される。日本全体で使われる電気のうち、地熱発電の割合は12年で0.3%で、これを30年に1%まで引き上げることを目指している。